

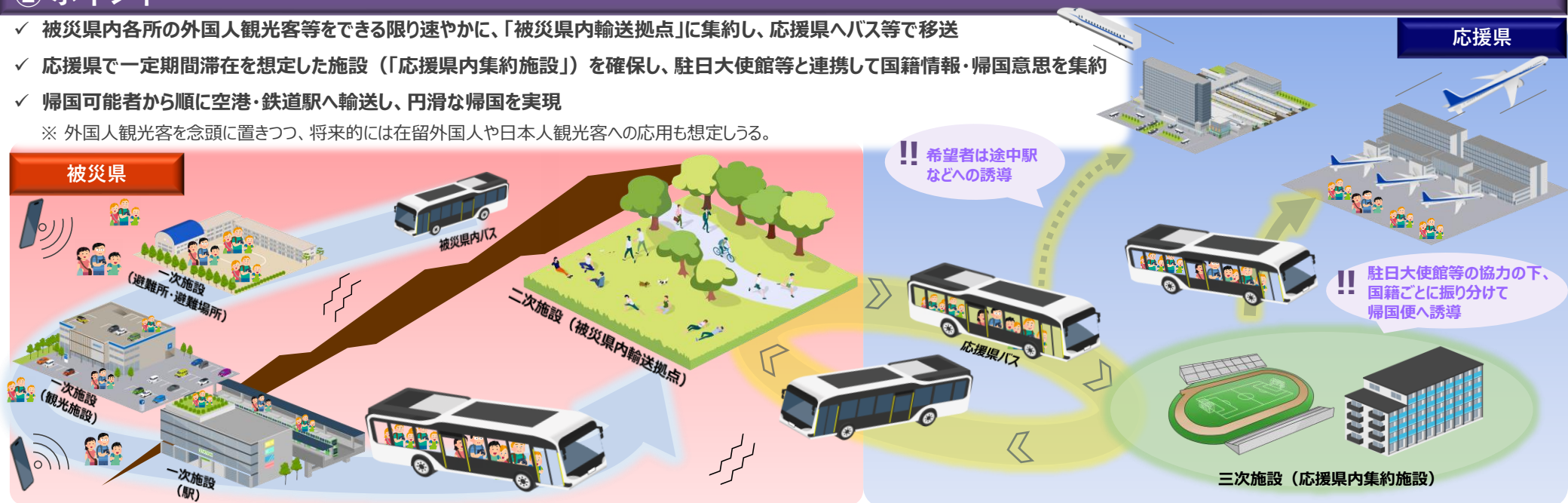
大規模災害時における外国人観光客の超広域避難に関する研究報告書（最終とりまとめ）【概要版】

① 経緯

- 令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発表を契機として、これまで具体的な検討がされていなかった「外国人観光客の帰国支援」に関する研究会を立ち上げ
- 現状、支援に係る明確な法令やガイドライン等が規定されておらず、外国人観光客が爆発的に増加する状況下で、今後自治体が極めて困難な対応を迫られるおそれ
- 発生が懸念される南海トラフ巨大地震を想定し、静岡県、山梨県を「被災県」、新潟県、長野県を「応援県」と仮定して、支援の在り方を検討
※ ただし、長野県は半数近い市町村が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、被災県の側面も有することに留意が必要。
- 中間とりまとめ（令和7年3月公表）をもとに、更なる迅速な避難の実現や被災県側のリソース不足への対応を検討し、より効率的な支援スキーム案をとりまとめ

② ポイント

- ✓ 被災県内各所の外国人観光客等をできる限り速やかに、「被災県内輸送拠点」に集約し、応援県へバス等で移送
- ✓ 応援県で一定期間滞在を想定した施設（「応援県内集約施設」）を確保し、駐日大使館等と連携して国籍情報・帰国意思を集約
- ✓ 帰国可能者から順に空港・鉄道駅へ輸送し、円滑な帰国を実現
※ 外国人観光客を念頭に置きつつ、将来的には在留外国人や日本人観光客への応用も想定しうる。



※ 主要な国際空港（羽田空港、成田空港、中部空港、関西空港）の大半が運用停止又は著しい混雑となり、通常的手段による帰国に深刻な支障が生じているケースを想定。

③ 今後の方向性

- ✓ 大規模災害時には応援県に支援ニーズが集中するため、広域的な枠組みでの事前調整と発災時の司令塔の設置が不可欠
- ✓ 駐日大使館等との連携体制の構築や支援に係る費用負担の在り方など、全国的な課題について法制面を含めた制度設計が必要



今回の研究成果を全国的な議論のベースとし、国や都道府県に期待される役割の速やかな実現を目指す

大規模災害時における外国人観光客の超広域避難に関する研究報告書【各フェーズについて】



災害発生

※1 災害発生直後に帰宅困難者の安全を確保するため、一時的に受け入れる施設
 ※3 外国人観光客等の情報整理と帰国支援のための、応援県内の一時滞在型集約施設

※2 外国人観光客等を広域輸送へつなぐための、一時的な集約・待機拠点

対応フェーズ	対応項目	役割分担	主な手段	今後の主な論点
情報提供フェーズ	外国人観光客等へ支援の流れを多言語で発信	被災県	- Safety tipsを活用した情報発信 - 駐日大使館等のSNSを通じた情報発信 - 指定避難所等における紙での情報発信	- アプリだけでなく、プッシュ型の情報伝達手段の検討 - 駐日大使館等による自国民への情報発信にばらつきがある
被災県内フェーズ	「一次施設※1」へ外国人観光客等の集約	被災県等	地域ごとに開設される帰宅困難者向け施設へ対象者を誘導	- 各自治体等による帰宅困難者対策をさらに推進する必要 - 施設内での外国人特有のニーズに配慮した対応
	「一次施設」から「被災県内輸送拠点※2」へ外国人観光客等を輸送	被災県等	- 被災県内のバス、タクシー等による輸送 - 応援県バス到着までの一時的な滞在支援	- 輸送拠点の運営に必要な人員の確保 - 被災県内のバス事業者等が被災することによる、輸送力不足への対応
応援県内フェーズ	「被災県内輸送拠点」から「応援県内集約施設※3」へ外国人観光客等を輸送	応援県	- 応援県のバス等による輸送 - 高速道路等の緊急輸送ルートや鉄道を活用	- 応援県側の輸送力・人員不足への対応 - 応援県内での大規模施設の確保・調整
	国籍情報や帰国の意思を集約し、外務省、駐日大使館等へ共有	応援県	- デジタル手段を活用した情報の集約 - 集約情報を外務省・大使館等へ共有 - 帰国体制が整うまでの一時的な滞在支援	- オンラインフォーム等の情報集約手段の統一 - 国籍や帰国意思等の集約情報を駐日大使館等と共有する仕組みの検討 - 集約施設の運営に必要な人員の確保
帰国フェーズ	帰国体制が整った者から順に空港・鉄道駅へ輸送し、帰国へ	応援県・駐日大使館等	- 応援県内のバス、タクシー等による輸送 - 駐日大使館等が手配する帰国手段へ引き継ぎ	- 応援県側の輸送力・人員不足の懸念 - 駐日大使館等との情報共有体制の検討

期待される役割

国

- 外国人観光客等の帰国支援に係る法令やガイドライン等の整備
- 広域的な対応における司令塔機能の発揮
- 駐日大使館等との連絡調整体制の構築
- 広域避難・帰国支援に係る費用負担の制度整備
- 外国人観光客等への情報伝達手段の普及促進や機能強化

都道府県

- 都道府県間での連携の促進
- 県内市町村・関係機関等との事前調整
- 県内での対応における司令塔機能の発揮